

文部科学大臣
末松 信介 様

一般社団法人日本電子出版協会
会長 松田 真美

小中学校向け 学校デジタル図書館に関する要望書

一般社団法人日本電子出版協会（JEPA）は、出版社、メーカー、ソフトハウス、印刷会社など約 110 社により構成されています。35 年前に、当時黎明期にあった日本の電子出版の発展を目指し設立されました。特定の業界に偏らないオープンな団体であり、常に 10 年後の世界を見据えた提言や技術仕様の標準化などを行ってきました。業界の反対を押し切って今では世界標準になった EPUB 3（イーパブ）を日本の電子書籍の標準フォーマットとして定着させた等、大きな実績もあります。

JEPA では、かねてより全国の小中学校の地域格差、情報格差を解決する学校デジタル図書館について検討してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響下での児童生徒の学習活動支援のために議論を加速し、このたび以下をまとめ、文部科学大臣に要望いたします。

要 望

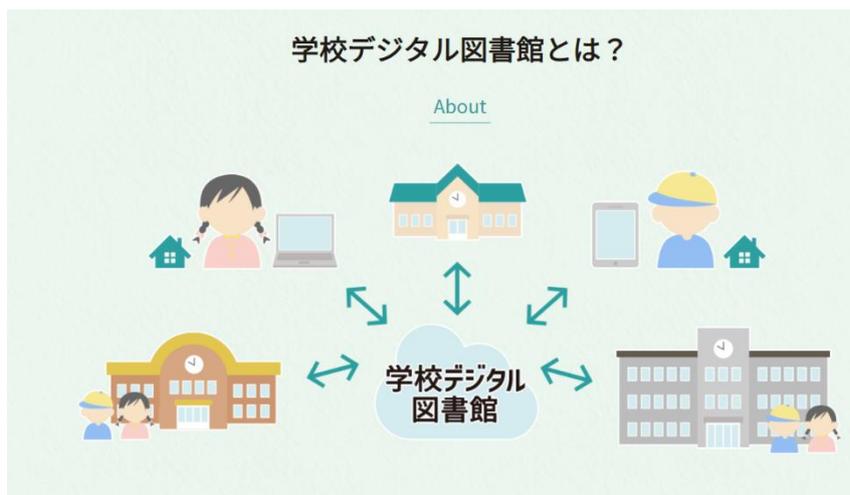
1. 国は小中学校児童生徒 1 人 1 台の端末整備に合わせて、学校や家庭から同時アクセス無制限、読み放題の学校デジタル図書館サービスを提供する。
2. 小中学校の児童生徒や先生向けに出版された多様なデジタル本、紙の本は読めない子どものためにアクセシビリティに配慮したデジタル本、母国語が日本語ではない子どもが読む外国語のデジタル本を提供する。
3. 利用料を全額、国の負担とする。

要望の背景

文部科学省の学校図書館図書標準は、児童生徒数によって揃えるべき蔵書数を決めています。都会の大きな学校では蔵書 1 万 2000 冊、離島、中山間地域等の小さい学校は 2400 冊と、読める本の数に格差があります。加えて図書室を使えない夜間中学の生徒、海外の日本人の子ども、日本に住む母国（語）が日本（語）ではない子ども、紙の本は読めない子ども、読みたい本の買えない地方の子どもや収入の少ない家庭の子どもを含めると、情報格差はさらに広がります。

1993 年(平成 5 年)以来、何度も「学校図書館図書整備等 5 か年計画」を策定して、各自治体の予算に上乗せした地方交付税措置により本の整備を進めてきましたが、達成率は小学校で 66%、中学校で 55.9%に留まっています。

この情報格差を抜本的に解決する手段として「学校デジタル図書館」を構想しました。学校デジタル図書館は建物も不要で、全国に1つのクラウド型学校デジタル図書館があれば何万冊でも提供でき、地域格差、情報格差は解消されます。地方交付税措置ではなく、文科省自身が直接、全国の小学校 20,000 校、中学校 10,000 校や家庭から同時アクセス無制限の読み放題の学校デジタル図書館サービスを提供し、利用料を全額、国の負担としてもらうことで児童生徒にとって公平なサービスになります。デジタルは1つあれば済む世界です。義務教育用ベーシックインフラとして世界に先駆けて文部科学省が1つ作るのです。1つであれば、データ管理も混乱しません。



 国がクラウド上に作る唯一の小中学校向けのデジタル図書館です。

コロナ禍を機に GIGA スクール構想が加速され 1 人 1 台の端末環境が整備されました。しかし、児童生徒が 1 人 1 台 PC を持ち、教科書がデジタル化しても、参照したい学校図書館にある図書資料は紙のままで良い筈はありません。換言すると、1 人 1 台の端末環境が整備されたことにより、教科の学習と補完しあい児童生徒の学びをより豊かなものとする学校デジタル図書館を実現する環境が整ったとも言えます。

電子書籍、辞書、百科事典、地図、統計資料、郷土資料、海外出版物などの豊富で質の高いコンテンツを参照したり、学校デジタル図書館のコンテンツをゲートウェイにしてネット上の元資料へアクセスすることも可能となります。

さらにこの豊かな情報環境を児童生徒に向け整え、適切な指導を行うことにより、児童生徒がネット上の玉石混交の情報に適切に対処する情報スキルを手に入れることとなります。

一般社団法人 日本電子出版協会

〒151-0053 渋谷区代々木 2-33-1 ライフロックスタイル 307 号

TEL: 03-6381-6188 FAX: 03-6381-6189

E-MAIL: info@jepa.or.jp

<https://www.jepa.or.jp/>

<https://www.jepa.or.jp/digitallibrary/>

<https://www.facebook.com/JEPAdigitallibrary>